

平成22年度境港市当初予算案について

「連携と共栄」を柱に、「規律ある財政運営」のもと
「快適に安心して暮らせる活気あふれるまちづくり」を推進する。

一昨年来の欧米発の金融危機に端を発した景気後退に加え、人口減少と超高齢化の同時進行による急激な社会構造の変化など、地方自治体の財政状況は一層、厳しい状況となっています。

平成22年度の当初予算編成にあたっては、市税収入の大幅な減額が予想される中で、市民生活に直結したサービスは堅持するとともに、「教育」や「子育て支援」の分野においては、さらなる充実を目指した新たな取り組みや、都市基盤の整備等に関して懸案であった諸施策などを計上し、市民が快適に安心して暮らせる活気あふれるまちづくりを進めていくこととしています。

1 予算規模(一般会計)

129億5,000万円 対前年度： + 6億3,000万円(+ 5.1%)

主な要因

・退職手当(退職予定者数、H21:14名 H22:6名)	1億5,174万円
・公債費	8,028万円
・子ども手当(児童手当分を含む)	+ 3億7,473万円
・障がい者自立支援(扶助費)	+ 9,171万円
・生活保護扶助費	+ 8,557万円
・経営活力再生緊急資金の創設(中小企業金融対策)	+ 2億3,493万円
・緊急雇用対策	+ 7,175万円

2 歳入の状況(一般会計)

市 税

37億1,965万円 対前年度 1億2,204万円(3.2%)

- ・市民税は、景気後退の影響により個人・法人ともに大幅な減 1億1,909万円
(個人 7,350万円、法人 4,559万円)
- ・固定資産税は、土地下落の影響で 426万円
(土地 2,538万円、家屋 +1,986万円、償却 +598万円)

譲与税・交付金

6億8,660万円 対前年度 3,200万円(4.5%)

地方交付税

33億5,000万円 対前年度 + 1億2,000万円(+ 3.7%)

- ・普通交付税は、「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設などにより +1億2,000万円
- 実質的な地方交付税は、+ 4億1,790万円(+ 11.3%)

市 債

7億7,920万円 対前年度 + 1,090万円(+ 1.4%)

臨時財政対策債を除くと、 2億8,700万円(98.9%)

「中期財政計画」に基づき、通常債の借入は最大限抑制した。

- ・通常債 330万円(5,160万円)、退職手当債 皆減(2億500万円)
- ・臨時財政対策債 7億7,590万円(+ 2億9,790万円)
- ・市債借入額 7億7,920万円 < 市債元金償還金 14億6,263万円

【参 考】

実質的な地方交付税の推移

	H15年度	H21年度	H22年度	H22-H21	増減率
地方交付税	33.3億円	35.7億円	33.5億円	2.2億円	6.2%
臨時財政対策債	7.5億円	4.8億円	7.8億円	3.0億円	62.5%
合 計	40.8億円	40.5億円	41.3億円	0.8億円	2.0%

平成21年度は見込額、平成22年度は予算額

基金繰入金

7,926万円 対前年度 8,392万円(51.4%)

取崩の内訳 ・退職手当基金 5,676万円 ・魚と鬼太郎ふるさと基金 664万円
・国際交流基金 1,119万円 ・その他特定目的基金 467万円

(参考)

	年度末残高	うち財調・減債	当初予算額(取崩)	年度中増減額
19年度	39.3億円	(29.4億円)	0.2億円	+2.3億円
20年度	40.5億円	(32.7億円)	2.5億円	+1.2億円
21年度見込	42.1億円	(35.6億円)	1.6億円	+1.6億円
22年度見込	42.1億円	(36.4億円)	0.8億円	0億円

財政調整基金(財調)と減債基金(減債)の合計は内数

3 歳出の状況(一般会計)

人件費

22億2,799万円 対前年度 1億8,338万円(7.6%)

- ・一般職員 1億9,544万円：職員数の減(8名)、定年退職者の減(8名)
- ・議員 222万円：期末手当の減

扶助費

28億7,823万円 対前年度 +5億8,592万円(+25.6%)

- ・障がい者支援費 +9,171万円、保育所運営費(私立)+4,952万円
- 生活保護費 +8,557万円、子ども手当(児童手当含む) +3億7,473万円

普通建設事業費

5億306万円 対前年度 1,199万円(2.3%)

H21年度予算で国の経済対策を活用し、義務教育施設を中心として約24億円の公共事業を実施。

さらに、21年度の3月補正で9,500万円規模の公共事業を前倒しすることとしている。

- ・庁舎等下水道接続 956万円、住宅用太陽光発電システム設置助成 2,840万円
- ・小・中学校グラウンド芝生化(グラウンド整備) 3,069万円
- ・境小学校下水道接続 1,932万円、第一中学校耐震改修等(実施設計) 2,177万円
- ・老人福祉センター冷暖房設備改修 4,764万円

公債費

16億7,928万円 対前年度 8,028万円(4.6%)

- ・元金 7,656万円、利子 373万円

H21年度の繰上償還(借換債充当分)を除くと、元金 4,616万円

繰出金

18億9,507万円 対前年度 +3,190万円(+1.7%)

- ・下水道事業費 +1,196万円、国民健康保険費 +394万円
- ・介護保険 +2,212万円、後期高齢者(広域連合負担を含む) 599万円

4 予算のポイント

自立持続可能な財政基盤の整備

歳出削減

- ・職員給与カット（平均2.1%）の継続
- ・経常的な経費を一律1%削減、継続的な政策的経費を原則5%圧縮

歳入の確保

- ・市営住宅駐車場の有料化
- ・下水道使用料の見直し

市債借入額の抑制（中期財政計画でH20～H29の10年間の借入上限額を設定）

- ・市債残高の激減（参考）市債残高の推移

平成14年度	177.1億円	ピーク
平成22年度見込	130.1億円	差引 47億円(26.5%)
うち臨財債	39.4億円	構成比30.3%

基金繰入の減（基金現在高を確保し土地開発公社への支援策継続実施）

安定した市民生活の確保（現状サービスの堅持）

市民生活に密着した現状の事業やサービスについては、出来る限り堅持する。

将来に向けた施策の充実

少子化対策（子育て支援）、教育環境の整備や産業振興など、将来に向けた施策の充実

重点項目

子育て支援の充実

- ・ハッピー赤ちゃん登校日の拡充（全小学校で実施）
- ・子育てサークル活動への助成
- ・幼稚園就園奨励費の拡充（私立幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減）
- ・放課後児童クラブの充実（開設時間の延長）

教育環境の整備

- ・中学校の耐震化に着手（基本設計：1校、実施設計：1校）
- ・小学校の耐震化（H21年度に前倒しで全校実施）
- ・学校校庭の芝生化（小学校6校、中学校1校）
- ・市独自の学習指導補助員の増員配置（小学校+2人：13人、中学校+1人：6人）

中海圏域の連携強化

- ・振興ビジョンに基づく事業や定住自立圏推進事業の実施
- ・圏域全体での産業振興（産業技術展開催、環日本海定期貨客船運航支援等）

地域経済対策

- ・緊急雇用創出事業

[小中学校・指導補助員配置事業など17事業 8,362万円]

- ・ふるさと雇用再生事業

[伯州綿を活用した雇用・産業創出事業など8事業 4,612万円]

- ・公共事業の前倒し発注

総額 9,558万円 **3月補正対応**

[緊急市道整備 2,000万円、緊急小学校施設改修 6,750万円 など]

- ・中小企業者への新規融資制度（預託金：2億3,493万円）

土地開発公社支援策の充実

- ・無利子貸付（財政調整基金等の活用により、35億円を貸付）
- ・定期借地権による土地貸付事業の実施（市）に伴う公社所有地の買い取り
- ・人件費等の支援

5 主な新規事業等

印は新規。 は緊急雇用創出事業又はふるさと雇用再生事業

子育て支援の充実

赤ちゃんサミット N境港	89万円
赤ちゃんの持つ力が周囲に与える影響について考える全国大会の開催経費。	
子育てサークル活動支援事業	20万円
子育てサークルの活動費への助成	
産後ヘルパー派遣事業	6万円
出産後の母親の負担の軽減のためヘルパーを派遣	
子ども手当支給事業	5億7,397万円
中学校終了までの児童を対象に、一人につき月額1万3千円を支給	
幼稚園就園奨励費補助金の拡充	1,594万円
私立幼稚園児の保護者の経済的負担軽減のため拡充を実施	
児童クラブ運営事業	3,287万円
市の直営化、開設時間の延長	

教育環境の充実

学校グラウンド芝生化事業	4,287万円
小学校6校と中学校1校の校庭を芝生化	
第一中学校施設整備事業（実施設計）	2,177万円
耐震改修及び大規模改造、冷暖房設備整備の実施設計	
第二中学校改築事業（基本設計）	981万円
境小学校下水道接続事業	1,932万円
学習指導補助員配置事業（一部）	1,964万円
全小・中学校に学習指導補助員を16人配置。緊急雇用創出事業により3人増員	
リュウグウノツカイ剥製製作事業	481万円
リュウグウノツカイを剥製標本にし、海とくらしの史料館で展示	

保健福祉の充実

新型インフルエンザ対策事業	25万円
アルコール消毒剤の備蓄	
女性特有のがん検診推進事業	607万円
一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料化	
がん検診受診率向上対策事業	237万円
受診勧奨パンフレットの送付、未受診者への電話勧奨を実施	
障がい者就労支援事業	547万円
リサイクルセンターでの資源ごみ分別業務を障がい者就労継続支援事業所へ委託	

都市基盤整備・充実

中海護岸整備関連事業	3,429万円
内浜地区の雨水流出解析及び浸水対策計画の策定や渡漁港改修に伴う埋立申請業務	
市営住宅改修事業	4,070万円
外壁改修及び駐車場整備、階段手摺設置、火災警報器設置など	
中央テニスコート改修事業	347万円
老朽化したコートの改修	
中浜港ペーロン用浮棧橋設置事業	300万円
ペーロン用浮棧橋の更新	
夕日ヶ丘公園墓地整備事業	600万円
夕日ヶ丘地区に公園墓地を整備するための基本設計	
市道維持修繕事業（自治会要望分）	600万円
従前の維持修繕枠に加え、自治会要望枠の確保	

産業振興・地域雇用対策の充実	
境港地域資源活用推進事業	50万円
境港産クロマグロの知名度向上、販路拡大に対する取組みへの支援	
漁業緊急保証対策事業	167万円
漁業経営財務基盤強化緊急対策資金の融資の際に必要な信用保証料の助成	
漁業担い手育成研修事業	107万円
沿岸漁業新規就業希望者の技術習得のため、熟練漁業者による研修を実施する漁協に対する助成	
漁業雇用促進緊急対策事業	2,919万円
沖合漁業の経験のない新規漁船員の体験漁業に対する助成	
漁業外国人研修生受入事業	832万円
漁業技術習得を目的とした開発途上国からの研修生の受入れ	
お魚・観光連携事業	341万円
その日の水揚状況や食の情報発信、魚食レシピの開発・普及を行い、水産と観光の連携による水産物のPR・消費拡大を図る。	
新規就農者支援事業	245万円
就農計画の認定を受けた新規就農者への初期投資などの経費を助成	
企業等農業参入促進支援事業	445万円
農業経営に意欲的な企業等への初期投資などの経費を助成	
「伯州綿」を活用した雇用・産業創出事業	1,875万円
耕作放棄地に、かつて特産品であった「伯州綿」を栽培、復活させることで地域産業の活性化を図る。	
街歩きガイド事業	821万円
水木しげるロードや水産市場などをガイドするスタッフの配置	
外国人おもてなし日常会話集作成事業	842万円
ロシア語、韓国語、中国語の発音表記入り日常会話集の作成	
美保湾クルージング体験事業	1,028万円
美保湾での体験セーリングクルージングを実施	
特産品を通じた経済交流促進事業	200万円
境港物産振興会が韓国束草市の特産品協議会を招聘して行う技術及び人的交流事業への助成	
中海圏域など広域圏の連携と共栄	
中海市長会負担金	3,490万円
・定住自立圏推進事業などの連携事業の実施 ・境港を利用した新国際定期航路は、将来的にも圏域活性化に資するものとして、中海市長会として鳥取県と協調し運航支援をする	
中海圏域連携産業振興事業	100万円
産業技術の紹介や商談会を実施する「中海圏域産業技術展」を開催	
松江・境港・隠岐観光振興事業	47万円
松江・境港・隠岐が連携して滞在型観光の推進事業などを実施	
その他	
水木しげるロード防犯カメラ設置事業補助金	281万円
水木しげるロードに防犯カメラを設置する経費に対する助成	
住宅用太陽光発電システム普及促進事業	2,840万円
住宅用太陽光発電システムの設置費用に対する助成	
農地適正管理費補助金	28万円
農地の草刈経費に対する助成	
稲作業委託事業	61万円
遊休水田を利用しての学校給食米の試験栽培を農家へ委託	
夕日ヶ丘分譲地定期借地権制度の導入（一部）	397万円
定期借地権制度のPR経費	
境港市土地開発公社への無利子貸付	35億円

6 平成22年度予算案における主な見直し内容

(単位:千円)

項目	効果額	説明
1. 事務事業の見直し	4,254	
公立保育所運営	2,407	台場保育所廃園
幼稚園事業	1,651	ひまわり幼稚園廃園
特色ある学校経営支援事業	60	事業内容見直しによる
その他	136	
2. 人件費の抑制	133,841	
一般職	133,841	
(1) 給与の削減	35,357	削減率 平均 2.12% (1~5%)
(2) 職員数の削減	98,484	15人退職7人採用1人派遣復帰(7人純減)
3. 各種委託業務の見直し	4,508	
ごみ処理事業	3,448	残渣等運搬委託(複数年契約による減)
水木しげるロード維持管理事業	508	トイレ清掃委託(民間委託 有償ボランティアの市民に委託)
公園樹木等維持管理委託	487	弥生公園(民間委託 一部有償ボランティアへ)
その他	65	保守委託の内容見直し
4. 負担金・補助金の適正化	44,606	
人権教育推進事業補助金	70	360 290千円
みなと祭実行委員会補助金	300	みなと祭補助金 4,500 4,200千円
妖怪そっくりコンテスト補助金	60	1,200 1,140千円
Sun-inビーチバレー運営費補助金	50	900 850千円
体育協会育成補助金	60	1,204 1,144千円
西部広域行政管理組合負担金	43,855	休日勤務手当等の削減 110,000 給与カット 56,859 最終処分委託料 157,723 他 計 352,201千円
その他	211	文化協会補助、桜まつり補助など
5. 財政運営	27,748	
公債費の削減	27,748	市債発行抑制による公債費の軽減
6. 財源確保	19,300	
市営住宅駐車場使用料	2,579	駐車場の有料化
下水道使用料	16,691	下水道料金改定(平均改定率 5.8%) ・公共下水道使用料、弥生下水処理施設使用料
シンフォニー少年少女合唱団会費	30	会費 6,000円 8,000円
合計	234,257	

土地開発公社支援策

(単位:千円)

項目	効果額	説明
土地開発公社支援策	54,569	
無利子貸付(35億円)	45,500	利率1.3%を想定
公社職員人件費負担金	9,069	公社事務を市職員が兼務し負担を求めない

7 境港市の行政改革について

(8 年間の行革効果)

(百万円)

～ 平成 1 5 年度から平成 2 2 年度当初予算までの総括 ～

22	歳入	下水道料金改定等	19																	
		歳出	事務事業の見直し	4																
			職員人件費	134																
			各種委託業務の見直し	4																
			負担金・補助金の適正化	45																
		財政運営	28																	
21	歳出	各種内部経費の削減	1																	
		職員人件費	162																	
		各種委託業務の見直し	10																	
		負担金・補助金の適正化	33																	
		財政運営	20																	
20	歳入	土地貸付料	1																	
		歳出	職員人件費	121																
			各種内部経費の削減	7																
			各種委託業務の見直し	7																
			負担の適正化	35																
		財政運営	6																	
19	歳入	下水道料金改定等	39																	
		歳出	特別職報酬・職員人件費	167																
			各種内部経費の削減	33																
			各種委託業務の見直し	34																
			事務事業の見直し	6																
18	歳出	職員人件費・議員定数削減等	156																	
		各種内部経費の削減	56																	
		指定管理者制度の導入	20																	
		負担の適正化	2																	
				委員報酬の見直し等	22															
17	歳出	外郭団体等の合理化	23																	
		収入役の廃止	11																	
				固定資産税率の改正、ゴミ袋有料化	58															
16	歳出	ゴミ減量化、前納報奨金制度を廃止	44																	
		外郭団体等の合理化	18																	
		病院、福祉施設への利子補給の見直し	18																	
		人件費の削減	78																	
				直接搬入ごみの有料化、下水道料金改定等	92															
15	歳出	幼稚園給食センター、新屋テニスコートの廃止等	41																	
		外郭団体等の合理化	48																	
		介護保険施設利子補給	49																	
		各種団体等補助金の見直し等	281																	
				給与等カット、職員の削減等	281															
				平成 1 5 年度	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度									
				5.11億円	7.27億円	7.83億円	9.23億円	10.32億円	10.64億円	11.38億円	11.81億円									

8 年における
行革効果
約 73.6 億円

8 当初予算比較

歳出予算の比較

(単位:億円)

項目	H14	H21	H22	増減 (H22-H14)	増減率
人件費	27.4	24.1	22.3	5.1	18.6%
扶助費	15.7	22.9	28.8	13.1	83.4%
公債費	16.2	17.6	16.8	0.6	3.7%
投資的経費	24.8	5.2	5.0	19.8	79.8%
繰出金	17.0	18.6	18.9	1.9	11.2%
その他	59.4	34.8	37.7	21.7	36.5%
合計	160.5	123.2	129.5	31.0	19.3%

その他は、物件費、補助費等、維持補修費など

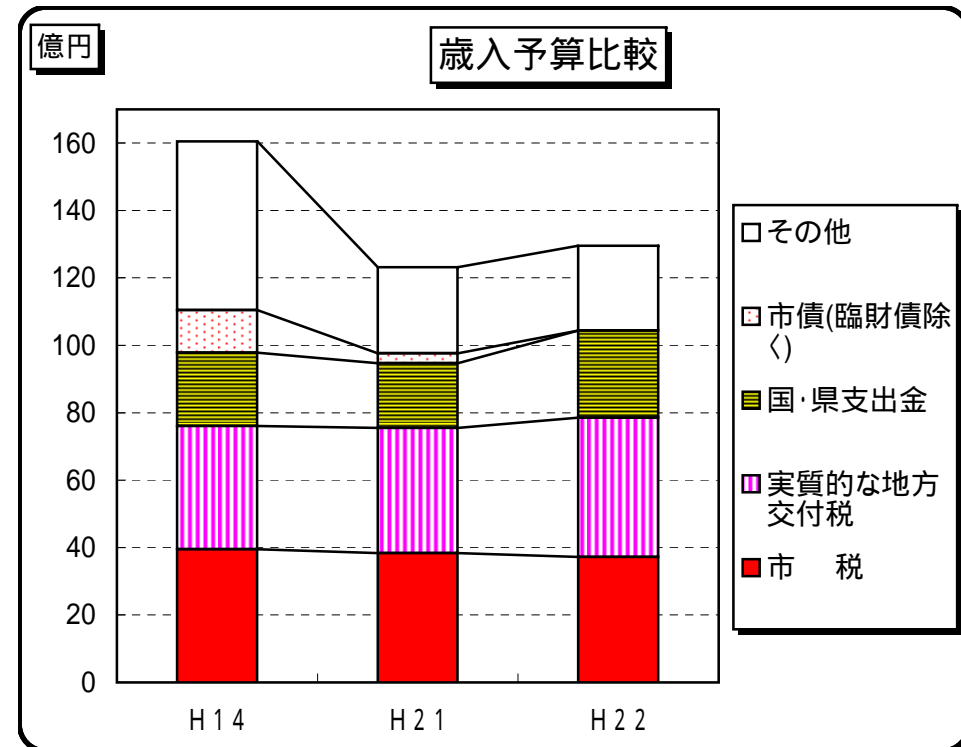
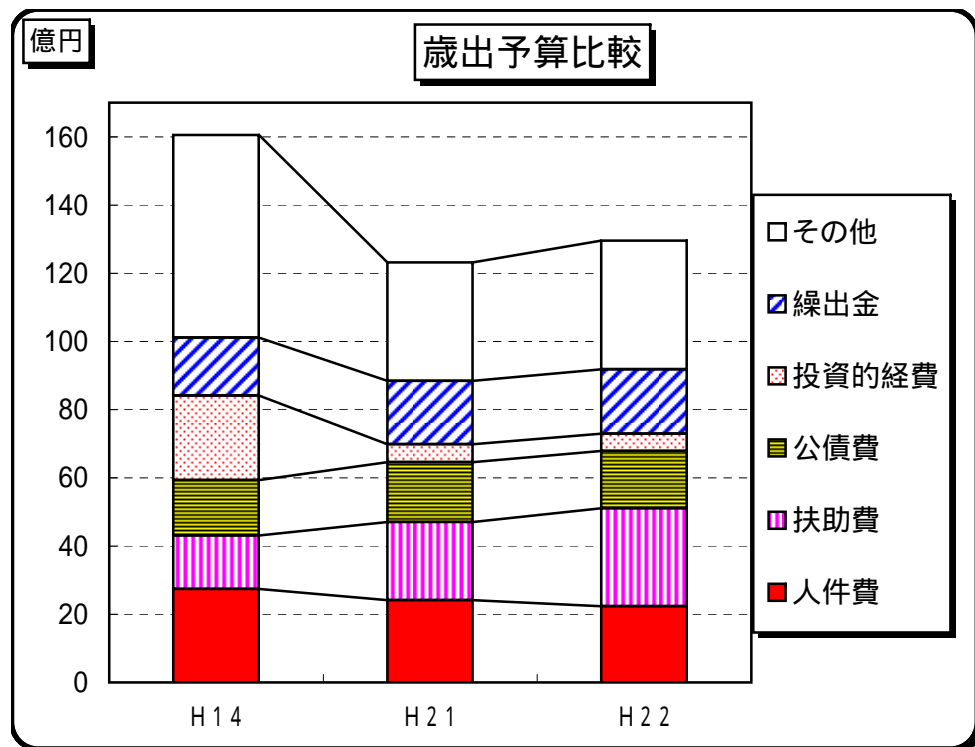
歳入予算の比較

(単位:億円)

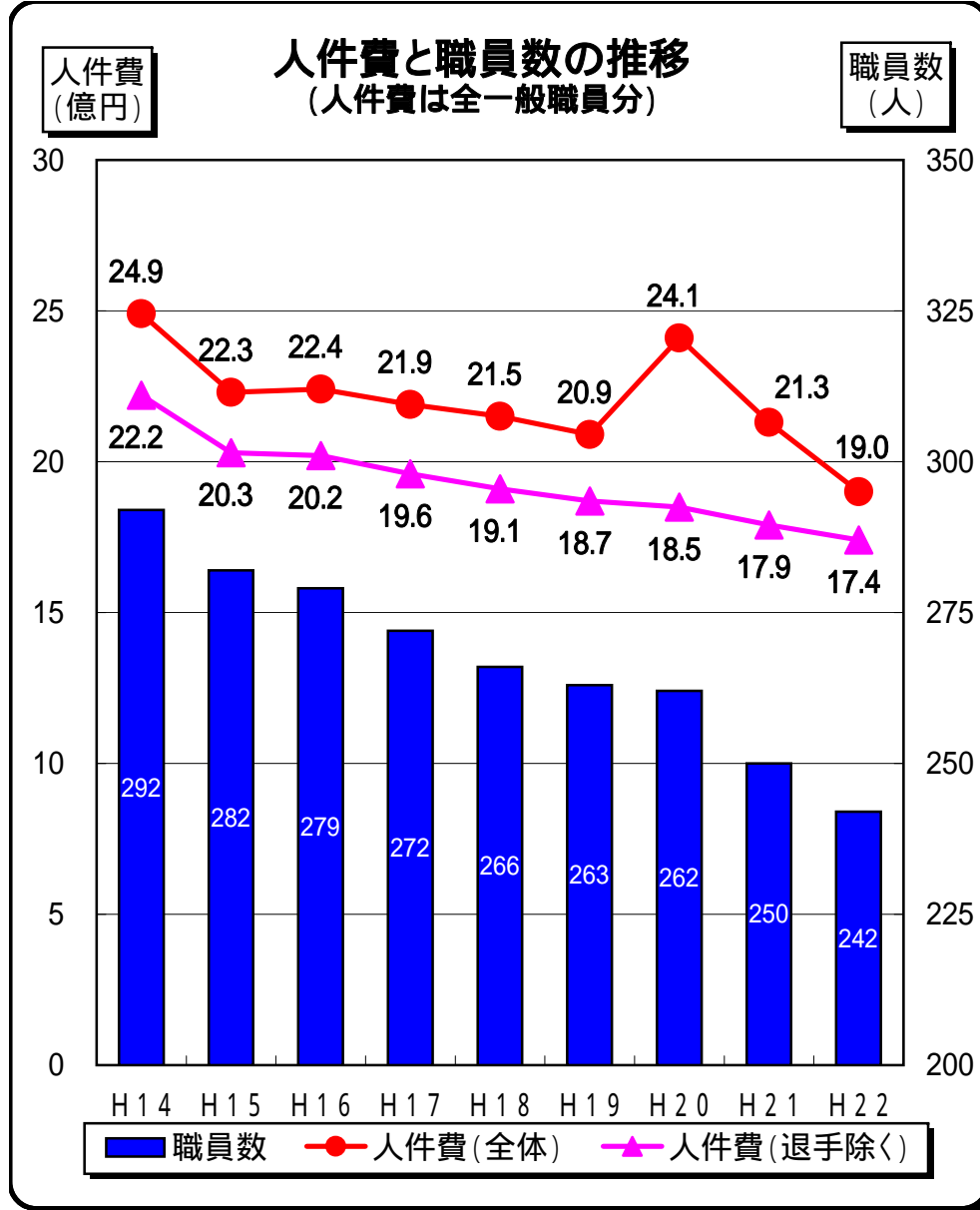
項目	H14	H21	H22	増減 (H22-H14)	増減率
市 税	39.5	38.4	37.2	2.3	5.8%
実質的な地方交付税	36.6	37.1	41.3	4.7	12.8%
国・県支出金	21.7	19.2	25.9	4.2	19.4%
市債(臨財債除く)	12.7	2.9	0.0	12.7	100.0%
その他	50.0	25.6	25.1	24.9	49.8%
合計	160.5	123.2	129.5	31.0	19.3%

臨時財政対策債は、地方交付税に合算している。

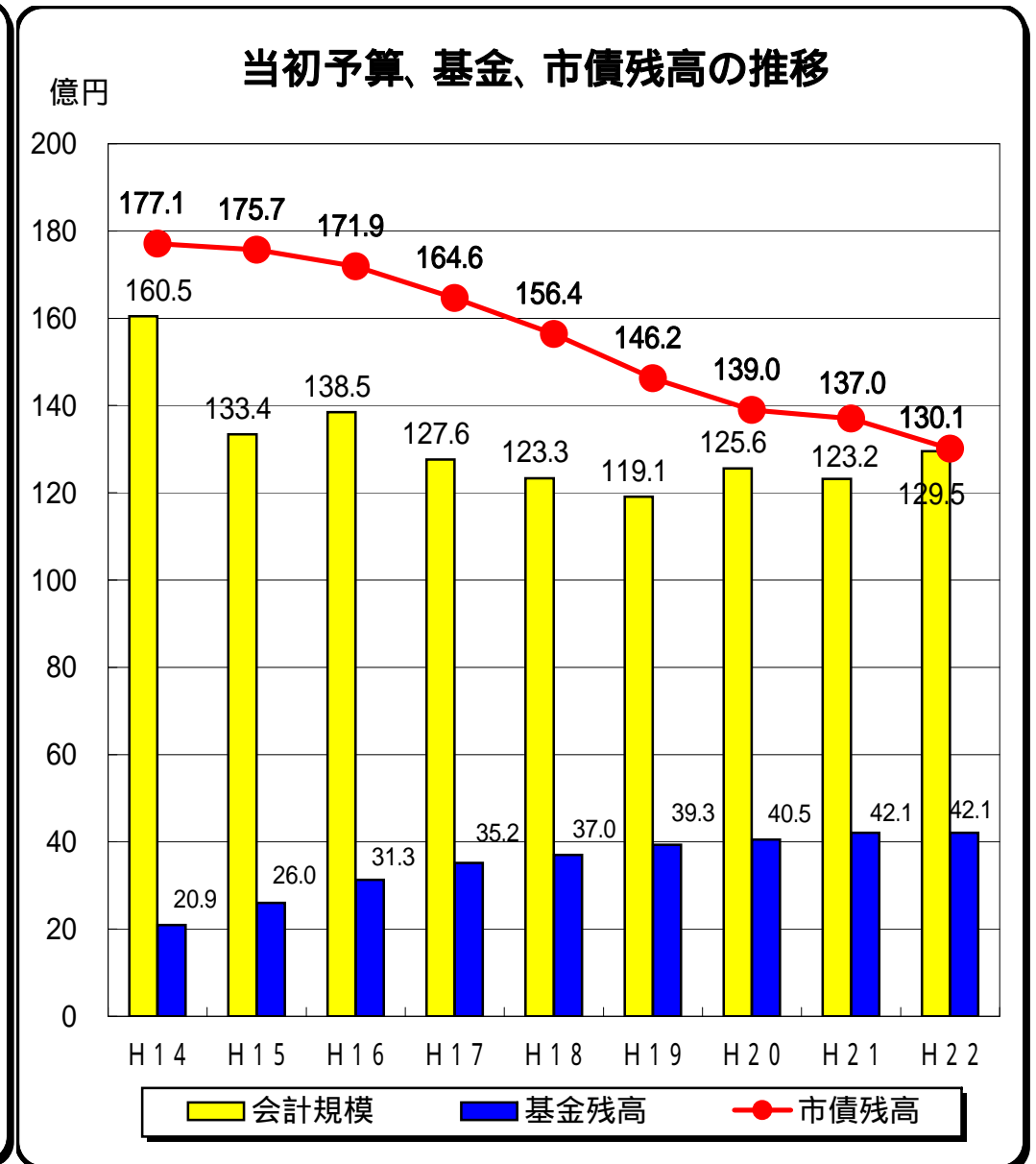
その他は、譲与税・交付金、分・負担金、使用・手数料、繰入金、諸収入など



9 人件費等の推移グラフ



H21は見込み、H22は予算



H21及びH22は見込み